

学校支援ボランティアの運営体制の整備に関する研究

一大分大学教育福祉科学部「まなびんぐサポート」事業を通して—

森下 覚^{*1}・久間 清喜^{*2}・麻生 良太^{*3}・衛藤 裕司^{*4}
藤田 敦^{*5}・竹中 真希子^{*6}・大岩 幸太郎^{*7}

【要 旨】 「まなびんぐサポート」では、地域の教育委員会と連携し、学校現場からの支援要請に応える形で、地域の小・中学校にボランティアとして学生を派遣し、授業補助や個々の子どもの学習を支援する活動を実施してきた。本論文では、平成 21 年度までの「まなびんぐサポート」の運営実態を示した上で、平成 21 年度における運営体制の整備を示し、その整備の成果について検討した。

その結果、「まなびんぐサポート」における参加学生数と派遣学校数は、ともに年々増加していることが分かった。平成 21 年度の「まなびんぐサポート」における運営体制の主な整備は、①「まなびんぐサポート」運営委員会の設置、②本事業を担当する特任教員と事務職員の雇用、③「まなびんぐサポート」の運営を効率化するための Web システムの整備であった。以上の運営体制の整備は、「まなびんぐサポート」における協働的な省察的実践を効果的に支援するものであった。

【キーワード】 学校支援ボランティア まなびんぐサポート 省察的実践

I. はじめに

近年、学習支援ボランティアは、学校現場における人材不足、それに伴う教師の多忙化、複雑化する教育諸問題等を解消する取り組みとして注目されている。1999 年に文部科学省から出された「教育改革プログラム」において、学校支援ボランティアは、「学校の教育活動について

平成 22 年 10 月 28 日受理

*1 もりした・さとる 大分大学教育福祉科学部特任教員

*2 くま・きよき 大分大学教育福祉科学部附属教育実践総合センター

*3 あそう・りょうた 大分大学教育福祉科学部附属教育実践総合センター

*4 えとう・ひろし 大分大学教育福祉科学部特別支援教育教室

*5 ふじた・あつし 大分大学教育福祉科学部教育心理学教室

*6 たけなか・まきこ 大分大学教育福祉科学部附属教育実践総合センター

*7 おおいわ・こうたろう 大分大学教育福祉科学部情報教育教室

地域の教育力を生かすため、保護者、地域人材や団体、企業等がボランティアとして学校をサポートする活動」として定義されている。本研究で取り上げる大分大学教育福祉科学部の「まなびんぐサポート」事業も、こうした学校支援ボランティア活動の一つである。

大分大学教育福祉科学部の「まなびんぐサポート」は、平成16年度に大分市教育委員会と連携し、平成17年度に大分県教育委員会と連携し開始した学校支援ボランティア活動である。また、平成18年度から「まなびんぐサポート」は、大分大学教育福祉科学部の「教育支援実践研究Ⅰ」と「教育支援実践研究Ⅱ」という授業として、学生に単位認定を行うようになった。この授業は、希望する1年から4年までの大学生が受講することが可能であった。

「まなびんぐサポート」は次のような手続きを経て、開始される。

まず、各教育委員会が、地域の小・中学校の具体的な支援要請(必要とする支援内容・期間・学生の人数等)を取りまとめ、大学に提出する。次に、大学が、地域の小・中学校の支援要請リストを学生に提示し、学生の参加希望(第1希望から第5希望)を募り、地域の小・中学校の支援要請と学生の参加希望をマッチングする。そして、大学が、マッチングした結果を各学校と学生に連絡し、双方の承諾が得られた時にサポートが開始されることになっている。以上のように、「まなびんぐサポート」は、学校現場からの支援要請に応える形で、地域の学校に学生を派遣しサポートを行うことで、学校現場と学生の互恵的な関係を築いている。

こうした中、「まなびんぐサポート」への参加学生数と支援要請をする学校数は増加の傾向にある(松本・大岩・藤田・衛藤・竹中・麻生, 2010)。それに伴い、学生の指導体制の整備や事務手続きの軽減化などの必要性が出てきた。そして、平成21年度、文部科学省の特別教育研究経費を得て、「まなびんぐサポート」では、運営体制の整備を行なうことになった。それは、①「まなびんぐサポート」運営委員会の設置、②本事業を担当する特任教員と事務職員の雇用、③「まなびんぐサポート」の運営を効率化するためのWebシステム(平成22年度からの稼働)の整備であった。今後、「まなびんぐサポート」が学校支援ボランティアとして、継続的かつ効果的な実績をあげつづけるためには、「まなびんぐサポート」の運営実態を踏まえ、適宜、運営体制の整備を行い、その成果を分析し続ける必要があると考えられる。

本研究の目的は、「まなびんぐサポート」の運営実態を示した上で、平成21年度における運営体制の整備と、その成果について明らかにすることである。

II. 「まなびんぐサポート」事業の運営実態

1. 概要

大分大学教育福祉科学部は、平成16年度に大分市教育委員会と連携して、「まなびんぐサポート」事業を開始した。現在、「まなびんぐサポート」では、大分市及び大分県の教育委員会と連携し、学校現場からの支援要請に応える形で、地域の小・中学校に学生を派遣し、授業補助や個々の子どもの学習を支援する活動を実施している。そのため、「まなびんぐサポート」は、①地域の公立学校の支援要請に応えるためのボランティアとしての側面と、②学生の実践的指導力を育成するための授業としての側面といった二つの側面を有している。本論文では、「まなびんぐサポート」の授業としての側面及び運営体制の整備に焦点を当てる。

2. 参加条件

大分大学教育福祉科学部に在籍する全ての学生が、受講することが出来る。ただし、大分市内の活動は学部2年生以上という条件が付加されている。

3. 派遣先の学校

派遣先の学校は、大分市内の公立の小・中学校と、大分県内における大分市以外の公立の小・中学校である。大分市内の小・中学校は主に9月から3月までの期間に週に1回程度、大分市以外の小・中学校は、主に大学の夏季休業などの長期休業中に、帰省先の学校や遠隔地の学校などに派遣している。

4. 「まなびんぐサポート」の流れ

「まなびんぐサポート」には、大分市内の公立小・中学校への参加(以下、Atype)と、大分県内における大分市以外の公立小・中学校への参加(以下、Btype)という2種類の参加方法がある。「まなびんぐサポート」の流れは、以下のとおりである(Table1)。

Table1 「まなびんぐサポート」の流れ

1) 派遣先の学校の募集 :

[Atype の場合]

- ①大分市教育委員会から各公立学校へ、「まなびんぐサポート」の申請開始の連絡が行われる。
- ②大分市教育委員会によって、学校毎の支援要請がまとめられ、大学に提出される。

[Btype の場合]

- ①Btype の参加を希望する学生から、希望する支援内容と参加したい学校名の連絡を受ける。
- ②大学で学生の希望をまとめ、大分県教育委員会に提出する。
- ③大分県教育委員会から、学生の希望先の学校へ、連絡が行われる。

2) 参加登録 :

- ①参加者の募集(学務係掲示板、説明会、ホームページ等)
- ②参加希望表の提出(まなびんぐサポート室)
- ③サポート校の候補の通知(事務担当者から電子メールが送られる)
- ④サポート校の決定(参加登録表に記入して提出)

3) サポート活動 :

- ①事前指導(活動にあたっての心得についての指導、活動の段取りについての説明)
- ②事前打ち合わせ(学生がサポート校に行き、サポート内容・期間などについて相談する。)
- ③サポート開始(「サポート校での支援」→「活動記録の提出(毎回)」→「担当教員からのコメント」この流れを繰り返す。サポートの中盤には、担当教員との振り返り活動が行われる。)
- ④サポートのポイントが単位認定基準以上(詳しくは、III「単位の認定」)に達し、サポート終了(学生とサポート校の合意の上で、継続も可)
- ⑤単位の認定

5. 参加者数と派遣先学校数

Table2 に平成 16 年度から平成 21 年度までの「まなびんぐサポート」への参加大学生数と派遣先学校数を示す。

Table2 「まなびんぐサポート」への参加学生数^①と派遣先学校数

| 年度 | 参加学生数(延べ人数) | 派遣先学校数(校) |
|--------|-------------|-----------|
| 平成16年度 | 26 | 5 |
| 平成17年度 | 62 | 9 |
| 平成18年度 | 63 | 16 |
| 平成19年度 | 73 | 25 |
| 平成20年度 | 104 | 29 |
| 平成21年度 | 103 | 35 |

平成 16 年度の参加学生数は 26 名、派遣先学校数は 5 校であった。平成 17 年度の参加学生数は 62 名、派遣先学校数は 9 校であった。平成 18 年度の参加学生数は 63 名、派遣学校数は 16 校であった。平成 19 年度の参加学生数は 73 名、派遣学校数は 25 校であった。平成 20 年度の参加学生数は 104 名、派遣先学校数は 29 校であった。平成 21 年度の参加学生数は 103 名、派遣先学校数は 35 校であった。

参加学生数は平成 16 年度から平成 21 年度までの 6 年間で約 4 倍に増加し、派遣学校数は平成 16 年度から平成 21 年度までの 6 年間で約 7 倍に増加している。参加学生数の増加は、平成 18 年度から参加者の単位取得が可能になったこと、また、「まなびんぐサポート」の実績が学生の間に認知されてきたことによって、希望者が増加した為であると考えられる。また、派遣学校数の増加は、地域の学校に「まなびんぐサポート」が広く認知されてきたこと、また、人手不足や諸問題の解消に対する期待の表れであると考えられる。

6. 支援要請の内容

「まなびんぐサポート」に参加する公立の各小・中学校は、大分市教育委員会及び大分県教育委員会から「まなびんぐサポート」事業実施計画書の申請開始の連絡を受け、学校名、校長名、所在地、必要とする支援内容、サポート期間、希望人数をまとめ、各教育委員会に申請を行う。Table3 に、平成 19 年度から平成 21 年度までに大分市教育委員会から申請のあった支援要請の内容を示す。支援要請の内容は、文部科学省生涯学習政策局(2008)をもとに松本ら(2010)が作成した分類項目に従って分類した。

平成 19 年度は 43 件、平成 20 年度は 64 件、平成 21 年度は 69 件の支援要請があった。年々、派遣先の学校数の増加とともに、支援要請の件数も増加していることが分かった。平成 19 年度から平成 21 年度にかけて、大分類で最も多かったのは「学習アシスタント」であった。件数は、平成 19 年度が 42 件(97.67%)、平成 20 年度が 61 件(95.31%)、平成 21 年度が 68 件(98.55%) であった。次は、「環境サポート」であった。件数は、平成 19 年度が 1 件(2.33%)、平成 20 年度が 3 件(4.69%)、平成 21 年度が 1 件(1.45%) であった。「ゲストティーチャー」と「施設メンテナー」はともに 0 件であった。この点については、「まなびんぐサポート」に参加する学生が「ゲストティーチャー」や「施設メンテナー」として活動するための専門的知識や技能をどの程度持っているのか、また、派遣先の学校が「ゲストティーチャー」や「施設メンテナー」

Table3 平成19・20・21年度「まなびんぐサポート」事業における支援要請の内容

| | 定義 | 支援内容 | 平成19年度 | | 平成20年度 | | 平成21年度 | |
|-----------|--|-------------------------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|
| | | | 件数(割合) | 計 | 件数(割合) | 計 | 件数(割合) | 計 |
| 学習アシスタント | 児童生徒の学習を効率よく高めるために、教師の指導の手助けをする(専門的な知識は必要としない) | 各教科の授業時の個への配慮 | 12(27.91%) | 97.67% | 16(25.00%) | 95.31% | 27(39.13%) | 98.55% |
| | | 総合的な学習の時間における個への配慮 | 2(4.65%) | | 4(6.25%) | | 2(2.90%) | |
| | | 体育の授業補助 | 4(9.30%) | | 4(6.25%) | | 3(4.35%) | |
| | | 家庭科の実習補助 | 0(0%) | | 1(1.56%) | | 2(2.90%) | |
| | | 昼休み・放課後の補習の補助 | 6(13.95%) | | 5(7.81%) | | 12(17.39%) | |
| | | 休み時間の遊び相手 | 1(2.33%) | | 2(3.13%) | | 0(0%) | |
| | | ドリル学習の採点補助 | 0(0%) | | 1(1.56%) | | 1(1.45%) | |
| | | 校外学習の引率補助 | 2(4.65%) | | 7(10.94%) | | 9(13.04%) | |
| | | 学校行事の準備補助 | 1(2.33%) | | 3(4.69%) | | 3(4.35%) | |
| | | 長期休業中の学習補助 | 3(6.98%) | | 4(6.25%) | | 2(2.90%) | |
| | | 複式学級における学習補助 | 1(2.33%) | | 1(1.56%) | | 0(0%) | |
| | | 外国籍児童生徒への学習補助 | 1(2.33%) | | 1(1.56%) | | 0(0%) | |
| | | 特別支援学級又は特別支援教室における授業補助 | 9(20.93%) | | 11(17.19%) | | 5(7.25%) | |
| | | 相談室登校の児童生徒への学習支援 | 0(0%) | | 1(1.56%) | | 2(2.90%) | |
| 環境サポート | 児童生徒にとって快適で安全な学習環境を整備する。 | 地域での登下校安全パトロール | 0(0%) | 2.33% | 0(0%) | 4.69% | 0(0%) | 1.45% |
| | | 校内の安全パトロール | 0(0%) | | 0(0%) | | 0(0%) | |
| | | 理科室・家庭科室・音楽室等の整備 | 0(0%) | | 0(0%) | | 0(0%) | |
| | | 行事の安全補助 | 1(2.33%) | | 2(3.13%) | | 0(0%) | |
| | | 図書館の整理・貸し出しの補助 | 0(0%) | | 0(0%) | | 0(0%) | |
| | | 花壇の整備 | 0(0%) | | 0(0%) | | 0(0%) | |
| | | 教材・教具の修理・準備のサポート | 0(0%) | | 1(1.56%) | | 1(1.45%) | |
| ゲストティーチャー | 児童生徒の学習の理解を深めるために、直接、学習指導を行う(専門的な知識や技能を必要とする) | 地域の自然・歴史学習の指導 | 0(0%) | 0% | 0(0%) | 0% | 0(0%) | 0% |
| | | 戦争体験などの話 | 0(0%) | | 0(0%) | | 0(0%) | |
| | | 専門的な知識技能を活用した理科や社会の学習指導 | 0(0%) | | 0(0%) | | 0(0%) | |
| | | 華道・茶道等の伝統芸能等の指導 | 0(0%) | | 0(0%) | | 0(0%) | |
| | | 昔の遊びや囲碁・将棋などの指導 | 0(0%) | | 0(0%) | | 0(0%) | |
| | | パソコンの指導 | 0(0%) | | 0(0%) | | 0(0%) | |
| | | 英会話の指導 | 0(0%) | | 0(0%) | | 0(0%) | |
| | | 校舎の補修 | 0(0%) | | 0(0%) | | 0(0%) | |
| 施設メンテナント | 専門性を発揮しながら、学校施設の維持管理を支援する(専門的な知識や技能を必要とする) | 飼育小屋作り | 0(0%) | 0% | 0(0%) | 0% | 0(0%) | 0% |
| | | 植木の剪定 | 0(0%) | | 0(0%) | | 0(0%) | |
| | | パソコンの修理やHPの作成・更新 | 0(0%) | | 0(0%) | | 0(0%) | |
| | | 壁紙の張り替え | 0(0%) | | 0(0%) | | 0(0%) | |
| | | 計 | 43 | | 100% | | 64 | |
| | | 計 | 64 | | 100% | | 69 | |
| | | 計 | 69 | | 100% | | 70 | |

に対してどの程度の支援希望を持っているのかについて、調査する必要があると考えられる。

支援内容で最も多かったのは、「各教科の授業時の個への配慮」であった。平成19年度は12件(27.91%)、平成20年度は16件(25.00%)、平成21年度は27件(39.13%)であった。「各教科の授業時の個への配慮」の中には、通常学級において特別支援を必要とする児童生徒への支援要請が多く含まれていた。また、「特別支援学級又は特別支援教室における授業補助」は、平成19年度が9件(20.93%)、平成20年度が11件(17.19%)、平成21年度が5件(7.25%)であった。この二つの支援内容を合わせた割合は、平成19年度が48.84%、平成20年度が42.19%、平成21年度が46.38%であった。このことから、「まなびんぐサポート」への支援要請の約40%が、特別支援を必要とする児童生徒への支援であったと考えられる。今後、参加学生に対して、特別支援を必要とする児童生徒への支援方法についての指導を行なう必要があると考えられる。

また、「昼休み・放課後の補習の補助」と「長期休業中の学習補助」の支援内容を合わせた割合は、平成19年度が20.93%、平成20年度が14.06%、平成21年度が20.29%であった。このことから、派遣先の学校は、授業外における個に寄り添った学習支援を行ってくれる人材も同様に求めていると考えられる。

III. 単位の認定

平成18年度から、「まなびんぐサポート」に参加した学生は「教育支援実践研究Ⅰ」と「教育支援実践研究Ⅱ」という授業の単位を取得することが可能になった。「まなびんぐサポート」の参加者が単位の認定を受けるためには、以下の条件を満たす必要がある(Table4)。

Table4 「教育支援実践研究Ⅰ・Ⅱ」の単位認定の条件

1) 「教育支援実践研究Ⅰ」の単位認定の条件

[平成18年度から平成20年度迄]

- ①大分市内又は大分県内の公立の小・中学校において、学校支援ボランティアとしてサポートを行い、Table5に示す15ポイント以上の活動ポイントを獲得していること。
- ②活動記録・省察レポート・ポイント申告表を提出していること。
- ③単位認定申請書を提出していること。

[平成21年度から]

- ④上記の①～③の条件に加えて、サポート開始前の「事前指導」とサポート終了後の「事後指導」を受講すること。

2) 「教育支援実践研究Ⅱ」の単位認定の条件

- ⑤「教育支援実践研究Ⅰ」の単位を取得し、再度①～④の条件を満たすこと。

Table5 「まなびんぐサポート」の活動時間と付与されるサポート活動ポイント数

| 活動時間 | ポイント数 |
|---------------------------|-------|
| 午前、午後、放課後など3時間程度のサポート活動1回 | 1ポイント |
| 1日を通したサポート活動1回 | 2ポイント |
| 宿泊を伴った1泊のサポート活動1回 | 3ポイント |

Table6 「まなびんぐサポート」参加学生数と「教育支援実践研究Ⅰ・Ⅱ」の単位取得者数

| 年度 | 参加学生数(延べ人数) | 教育支援実践研究Ⅰ・Ⅱ |
|--------|-------------|-------------|
| 平成18年度 | 63 | 16 |
| 平成19年度 | 73 | 33 |
| 平成20年度 | 103 | 35 |
| 平成21年度 | 104 | 52 |

Table6 に、平成 18・19・20・21 年度の「まなびんぐサポート」参加学生数と「教育支援実践研究Ⅰ・Ⅱ」の単位取得者数を示す。平成 18 年度の単位取得者数は 16 名、平成 19 年度の単位取得者数は 33 名、平成 20 年度の単位取得者数は 35 名、平成 21 年度の単位取得者数は 52 名であった。平成 18 年度からの単位取得者数は、毎年、「まなびんぐサポート」参加学生数の半分に満たない。逆に言えば、毎年、半分以上の学生が単位取得の有無に関わらず、学校支援ボランティアとして活動していたと言える。

単位取得を断念する理由としては、「時間的制約の問題」「経済的な問題」「単位が必要ではない」等の理由が考えられる。今後、単位を取得しなかった参加学生に調査を行い、実態を把握する必要があると考えられる。

IV. 運営体制の整備の成果

1. 運営体制の整備前の課題

「まなびんぐサポート」に参加する学生数・学校数・支援要請数が年々増加している背景には、「まなびんぐサポート」の実績が学生や地域の公立学校に広く認知されるようになったことがあると考えられる。

しかし、「まなびんぐサポート」の実績は、地域の公立学校や大学内で語られることはあっても、科学的・客観的な視点で分析されることはなかった。これは、膨大な実践データの管理システム、分析する体制が整備されていなかったためであると考えられる。また、参加学生の多くは、「まなびんぐサポート」を通して得られる体験が貴重なものであることを実感しているものの、大学の専門的な知識と結びつけて自らの体験を省察することはなかった。これは、大学から学生への指導体制が確立しておらず、適切な省察の機会が設けられていないかったためであると考えられる。今後、「まなびんぐサポート」が学校支援ボランティアとして、継続的かつ効果的な実績をあげつづけるためには、こうした状況を改善する必要があった。

そして、こうした状況を改善するために、平成 21 年度、文部科学省の特別教育研究経費を得て、次の様な「まなびんぐサポート」の運営体制の整備を行なうことになった。

2. 運営体制の整備の成果

平成 21 年度の「まなびんぐサポート」における運営体制の主な整備は、①「まなびんぐサポート」運営委員会の設置、②本事業を担当する特任教員と事務職員の雇用、③「まなびんぐサポート」の運営を効率化するための Web システムの整備であった。その結果、①の整備によって、「まなびんぐサポート」の効率的な運営体制が構築された。また、②の整備によって、データの管理体制や指導体制が確立された。③の整備によって、平成 22 年度からの「まなびんぐサポート」の事務手続きが軽減されることが期待される。以上の運営体制の整備により、協働的で集合的な省察的実践が円滑に行えるようになった。

1) 「まなびんぐサポート」運営委員会の設置

平成 21 年 4 月、「まなびんぐサポート」運営委員会は、①「まなびんぐサポート」事業の企画・運営に関わる基本的事項、②「まなびんぐサポート」事業の実施における大分県・大分市教育委員会との連携に関わる事項、③その他、事業の運営に関わる事項について、審議する委員会として、大分大学教育福祉科学部に認可され設置された。「まなびんぐサポート」運営委員会は、分担する業務が異なる 3 つのチームによって構成されており、教育効果の更なる向上、及び、組織の円滑な運営を実現するために、各チームの業務を統括している。そして、毎月 1 回運営委員会が開かれ、各チームの業務報告が行われている。以下、各チームの業務を示す(Table7)。

Table7 「まなびんぐサポート」運営委員会の構成と業務

| |
|--|
| ○ 「教育支援実践研究チーム」：主に学生のサポート活動のコーディネートを行う。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・大分市教育委員会、大分県教育委員会との連携 ・サポート校との連絡、調整 ・事前指導(「まなびんぐサポート」の概要説明、参加手続きの指導、活動記録作成の指導) ・参加学生と地域の公立学校とのマッチング(サポート校の決定) ・活動中の学生指導、記録(活動記録への指導、ビデオ撮影、インタビュー調査、質問紙調査) ・事後指導(活動記録の自己評価、実践力の自己評価、課題のレポート) ・単位認定(認定基準の設定、活動記録・レポートの評価) |
| ○ 「実践的指導力研究チーム」：主に学生の活動の分析、評価システムの開発。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・学生の実践的指導力についての評価システムの開発 ・関連する学会における研究結果の発表 ・紀要論文における研究結果の発表 |
| ○ 「データベース開発チーム」：主にデータベースの構築・分析。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・学生の参加登録情報の管理 ・学生の活動記録の管理 ・単位認定情報の管理 ・Web システムの開発(学生の参加登録、希望校申請、参加日程・活動記録の提出、学生への連絡用掲示板、学生から担当者への質問窓口等) |

「教育支援実践研究チーム」によって、参加学生の指導体制は大きく変わった。具体的には、「事前指導」が設けられることによって、参加学生に対して、「まなびんぐサポート」事業の目的を周知させることや、活動を行う際の心構え・姿勢について指導を行うことが可能になった。これらの指導は、参加学生の学校支援活動の質を向上させることに繋がったと考えられる。さらに「活動記録への指導」や「事後指導」が設けられることによって、参加学生は、自らの活動の体験と大学の専門的知識を結び付けた省察が可能になった。これらの指導は、参加学生の実践的指導力を向上させることに繋がったと考えられる。これらの成果は、麻生・松本・大岩・藤田・竹中・衛藤(2009)、森下・久間・麻生・衛藤・藤田・竹中・大岩(2010)の研究においても同様の結果が示されている。森下ら(2010)は、こうした「まなびんぐサポート」の活動が、協働的で集合的な省察的実践であることを示唆している。

「実践的指導力研究チーム」によって、「まなびんぐサポート」に参加する学生の活動の分析が可能になり、「まなびんぐサポート」事業の成果を論文や学会発表として報告することが可能になった。Table8 に、研究業績を示す。

「データベース開発チーム」によって、Web システムの開発・構築が可能になった。Web システムは、参加学生への指導、及び、事務手続きを効率化することが期待されている。平成22年度からの稼働開始予定となっている。

Table8 平成 21 年度の研究業績

| |
|--|
| 【論文】 |
| 麻生良太・竹中真希子・藤田敦・衛藤裕司・松本正・大岩幸太郎 2009 「まなびんぐサポート」事業を支援する Web システムの構築 大分大学教育福祉科学部附属教育実践総合センター紀要, 27, 155-160. |
| 藤田敦・麻生良太・衛藤裕司・松本正・竹中真希子・大岩幸太郎 2009 教員に求められる実践的指導力の重要性に対する大学生の認識－「まなびんぐサポート」活動体験との関係－ 大分大学教育福祉科学部附属教育実践総合センター紀要, 27, 61-72. |
| 松本正・大岩幸太郎・藤田敦・衛藤裕司・竹中真希子・麻生良太 2010 学校支援ボランティアの現状と課題－大分大学教育福祉科学部「まなびんぐサポート」事業の検討を通して－ 大分大学教育福祉科学部研究紀要, 32(1), 97-105. |
| 麻生良太・松本正・大岩幸太郎・藤田敦・竹中真希子・衛藤裕司 2009 学級支援ボランティアに参加した大学生の自己省察と体験－大分大学教育福祉科学部における「まなびんぐサポート」事業を通して－ 大分大学教育福祉科学部研究紀要, 31(2), 165-177. |
| 【学会発表】 |
| 麻生良太・藤田敦・松本正・大岩幸太郎・衛藤裕司・竹中真希子 2009 教員養成大学において形成される実践的指導力(1)－自己評定尺度作成の試み－ 九州心理学会第 70 回大会発表論文集. |
| 麻生良太・松本正・大岩幸太郎・藤田敦・竹中真希子・衛藤裕司 2009 大学生の体験活動に関する記録の類型とその移行過程－大分大学教育福祉科学部における「まなびんぐサポート」事業を通して－ 日本教育工学会第 25 回全国大会. |
| 藤田敦・麻生良太・松本正・大岩幸太郎・衛藤裕司・竹中真希子 2009 教員養成大学において形成される実践的指導力(2)－教育体験が実践的指導力に及ぼす影響－ 九州心理学会第 70 回大会発表論文集. |
| 藤田敦・麻生良太・松本正・大岩幸太郎・竹中真希子・衛藤裕司 2009 省察的実践の場としての学校支援体験の可能性. 日本教育工学会第 25 回全国大会. |

2) 本事業を担当する特任教員と事務職員の雇用

平成 21 年度から「まなびんぐサポート」事業を担当する特任教員と事務職員を雇用した。また、特任教員と事務職員が業務を行う部屋、及び、学生やサポート校の窓口になる部屋として「まなびんぐサポート室」を設置した。

特任教員の採用職種は特任教員であり、応募資格は以下の通りであった。①本研究プロジェクトの趣旨を理解し、研究及び研究に伴う業務に専念出来る者、②調査データに関する多変量解析などの統計解析に習熟している者、③Web アプリケーションシステム(データベースの管理を含む)の作成経験がある、もしくは作成能力があると判断出来る者、④教育学、教育工学、教育心理学の関連領域において博士号を取得している、もしくは博士号取得者と同等の研究能力があると判断出来る者、⑤その他、以下の経験・資格を有することが望ましい(教員養成カリキュラムに関する知見を有し、教育現場における調査・研究に携わった経験を有する。自動車

普通免許を有する。)。

また、事務職員の応募資格は以下の通りであった。①データベース、Web アプリの管理が出来る者、②研究データ、評価データの入力が出来る者、③学生・学校との事務連絡、及び、レポート等の受付が出来る者。以下、特任教員と事務職員の主な業務を示す(Table9)。

Table9 特任教員と事務職員の業務

| |
|-------------------------------------|
| ○特任教員の主な業務 |
| ・「まなびんぐサポート」運営委員会の各チームの業務 |
| ・大分市教育委員会、大分県教育委員会との連携業務 |
| ・参加学生への指導(事前・事後指導、活動記録へのコメント)、連絡、対応 |
| ・学生の参加状況、活動記録の提出状況の把握 |
| ・サポート校への挨拶、連絡、対応 |
| ・Web システム開発など、外注業者との対応 |
| ・「まなびんぐサポート」運営委員会の会議における活動報告 |
| ○事務職員の主な業務 |
| ・参加学生からの電話・メールの窓口 |
| ・サポート校からの電話・メールの窓口 |
| ・Web システム開発など、外注業者との対応 |
| ・「まなびんぐサポート」運営委員会の会議日程・場所の調整 |

「特任教員」は、「まなびんぐサポート」運営委員会の各チームの主な業務を担っていた。特任教員によって、各チームの円滑な業務の遂行が可能になっていた。特に、特任教員による参加学生への細やかな指導は、学生からの評価も高かった。Figure1 は、平成 21 年度、「まなびんぐサポート」の事後アンケート²⁾における項目「大学の対応についての満足度」の集計結果である。「非常に満足している」という回答が 17 名、「満足している」という回答は 31 名、「不満である」という回答が 2 名であった。「非常に満足している」や「満足している」と回答した主な理由には、「非常に細やかな連絡をして頂いたこと」、「質問や活動記録に丁寧に返答して頂いたこと」、「サポートを通して感じたこと、学んだことを振り返る機会があったことが良かった」といった意見があった。一方、「不満である」と回答した理由には、「参加する際に不安だったので、大学教員と一緒にサポート校についてきて欲しかった」という意見があった。この点については、現実的に大学教員による全参加学生の引率が不可能であるため、来年度以降の事前指導の充実を行うことで対応する必要があると思われる。

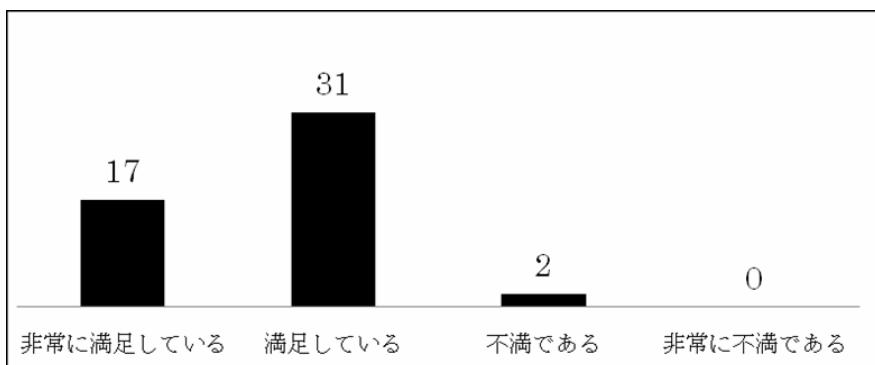


Figure1 大学の対応についての満足度(数値は人数)

また、「事務職員」は「まなびんぐサポート」に関わる主な事務連絡の業務を担っていた。事務職員によって、「まなびんぐサポート」運営委員間の連絡調整が円滑になり、各チームの円滑な業務の遂行が可能になっていた。Table10 は、平成 21 年度の事務職員が送信したメール送信数と主な内容を示したものである。事務職員は、平成 21 年度 1075 件(学生宛 741 件、運営委員会の委員宛 250 件、その他が 84 件)のメールを送信していた。主な内容としては、学生に対する事務連絡や、運営委員会に関する連絡、Web システム開発に関する連絡等、新しい運営体制の整備に伴って増加した業務についての連絡であった。このことから、事務職員は、新しい運営体制や学生の指導体制の整備によって生じる学生や運営委員会との密な連絡の業務を担っていたと考えられる。

Table10 平成 21 年度の事務職員のメール送信数と主な内容

| 宛先 | メール件数 | 主な内容 |
|-------|-------|--|
| 学生 | 741件 | <ul style="list-style-type: none"> ・事務連絡 　・保険加入の促し ・事前指導の日程連絡 　・サポート校決定の連絡 ・新型インフルエンザの対応についての連絡 ・活動記録の感想 　・活動記録の提出の促し ・アンケート提出の促し 　・活動状況の連絡促し ・学生情報の変更時の返信 |
| 運営委員会 | 250件 | <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会日程の連絡 ・運営委員会議事録の送付 ・運営委員会日程調整の連絡 　・学生について連絡 ・Webシステムの整備について連絡 ・物品発注についての連絡 |
| その他 | 84件 | <ul style="list-style-type: none"> ・Webシステム開発を委託している業者との連絡 ・情報基盤センターとのサーバーについての連絡 ・学内の各課との事務連絡 |
| 計 | 1075件 | |

3) 運営を効率化するための Web システムの整備

平成 21 年度、「まなびんぐサポート」における参加学生への指導、及び、事務手続きを効率化するための Web システムの整備を開始した。この Web システムは、平成 22 年度からの運用開始予定となっている。この Web システムは、主に 3 つの支援を想定して、構想されている（麻生・竹中・藤田・衛藤・松本・大岩、2009）。以下、3 つの支援の観点から、Web システムの整備について示す(Table11)。

Table11 平成 21 年度の Web システムの整備

○参加学生、大学教員・事務職員が行う事務手続きの支援

[参加学生]

- ・参加登録／参加を希望する学校の選択、申請／決定したサポート校の確認
- ・サポートに参加する日時の事前登録／活動記録の入力、提出
- ・特任教員からの活動記録へのコメントの閲覧
- ・アンケートの回答

[大学教員・事務職員]

- ・支援要請を行なった学校一覧の作成／学生とサポート校のマッチング作業
- ・学生の活動状況の把握／成績評価
- ・事務手続きに関する連絡／アンケートの作成、実施

○参加学生の活動記録の管理と大学教員による省察指導の支援

[学生]

- ・Web 上における活動記録の蓄積
- ・活動記録をもとにした、自己省察
- ・大学教員からの指導コメントの閲覧／大学教員からの指導コメントへの返答

[大学教員]

- ・全学生の活動記録の一括管理
- ・参加学生への省察指導／参加学生からの返答の閲覧

○参加学生と大学教員・事務職員のコミュニケーションの支援

[学生]

- ・大学教員、事務職員からの事務連絡の閲覧
- ・大学教員への質問、相談

[大学教員・事務職員]

- ・全学生への事務連絡の作成、公開
- ・参加学生からの質問、相談の閲覧

この Web システムは、「参加学生、大学教員・事務職員が行う事務手続き」の支援だけではなく、「参加学生の活動記録の管理と大学教員による省察指導」の支援、及び、「参加学生と大学教員・事務職員のコミュニケーション」の支援を可能にするものである。今後、この Web

システムが「まなびんぐサポート」の運営体制にどのような影響を与えたかについて、分析・評価する必要があると考えられる。

V. まとめ

本研究の目的は、「まなびんぐサポート」の運営実態を示した上で、平成 21 年度における運営体制の整備を示し、その整備の成果について明らかにすることある。その結果、「まなびんぐサポート」の運営実態と運営体制の整備による 3 つの成果が明らかになった。

まず、「まなびんぐサポート」の運営実態について。「まなびんぐサポート」における参加学生数と派遣学校数は、ともに増加していることが分かった。また、単位取得者も同様に増加していることが分かった。しかし、参加学生の約半数が単位取得を断念している状況を踏まえ、今後単位を取得しなかった学生への実態調査を行い、指導体制の整備を行う必要があると考えられる。

次に、運営体制の整備の 3 つの成果を示す。1 点目、「まなびんぐサポート」運営委員会の設置について。「まなびんぐサポート」運営委員会によって、「まなびんぐサポート」の協同的で集合的な省察的実践の支援が可能になり、活動の成果を論文や学会発表として報告することが可能になった。2 点目は、特任教員と事務職員の雇用について。特任教員と事務職員の雇用によって、「まなびんぐサポート」の円滑な運営、学生への指導体制を確立することが出来た。3 点目は、Web システムの整備について。平成 22 年度からの Web システムの稼働によって、新しい運営体制の整備に伴い増加した業務の軽減、参加学生の活動記録の管理、大学教員による省察指導の支援等が期待されている。今後、この Web システムが「まなびんぐサポート」の運営体制にどのような影響を与えたかについて、分析・評価する必要があると考えられる。

註

- 1) 複数のサポート校に参加している学生もいたため、参加学生数は延べ人数である。
- 2) 平成 21 年度の参加学生数 82 名(延べ人数 104 名)に対して、「まなびんぐサポート」事後アンケートを平成 22 年 2 月に実施した。調査は、アンケートを全参加学生にメールで送信し、回答後、メールの返信で回収する方法をとった。その結果、50 名の学生からの回答が得られた。アンケートの内容は、「まなびんぐサポート」の運営体制に関する項目、教員になるための意識の変容に関する項目などを問うものであった。

謝辞

本研究は、大分市教育委員会、大分県教育委員会、同地域の小・中学校、そして、児童生徒の皆様の御協力により実施されました。多大な御支援・御協力を頂いたことに対し、御礼申し上げます。また、平成 21 年度「まなびんぐサポート」運営委員長松本正先生をはじめとする、大分大学の関係者すべての方に心より御礼申し上げます。

文献

- 麻生良太・竹中真希子・藤田敦・衛藤裕司・松本正・大岩幸太郎 2009 「まなびんぐサポート」事業を支援する Web システムの構築 大分大学教育福祉科学部附属教育実践総合センター紀要, 27, 155-160.
- 麻生良太・松本正・大岩幸太郎・藤田敦・竹中真希子・衛藤裕司 2009 学級支援ボランティアに参加した大学生の自己省察と体験 一大分大学教育福祉科学部における「まなびんぐサポート」事業を通して－ 大分大学教育福祉科学部研究紀要, 31(2), 165-177.
- 松本正・大岩幸太郎・藤田敦・衛藤裕司・竹中真希子・麻生良太 2010 学校支援ボランティアの現状と課題－大分大学教育福祉科学部「まなびんぐサポート」事業の検討を通して－ 大分大学教育福祉科学部研究紀要, 32(1), 97-105.
- 文部科学省生涯学習政務局 2008 文部科学省におけるボランティア活動の推進について http://www.jasso.go.jp/svugaku_shien/documents/20tudoi_mext.pdf
- 森下覚・久間清喜・麻生良太・衛藤裕司・藤田敦・竹中真希子・大岩幸太郎 2010 学校支援ボランティアにおける省察的実践の支援体制と実習生の学習の関連性について 一大分大学教育福祉科学部「まなびんぐサポート」事業を通して－ 大分大学教育福祉科学部研究紀要, 32(2), 261-275.

Research on the Establishment of Operation Systems of School Volunteers

—Case Study : “MANABING SUPPORT” project in Oita University—

MORISHITA, S., KUMA, K., ASO, R., ETO, H., FUJITA, A.,
TAKENAKA, M. and OIWA, K.

Abstract

“Manabing Support” is a project run jointly by Oita University and the education board in Oita. Oita University has sent students following a request for assistance from teachers in the classroom to local elementary and junior high schools as volunteers to help teachers and to give individual support to students. The present research examined “Manabing Support” performance until 2009, the arrangement of operation systems in 2009 and their achievement.

The results suggested that the number of student teachers and supported schools had increased every year. The arrangements of operation systems in 2009 were (1)the establishment of the “Manabing Support” steering committee, (2)the employment of contract teachers and staff and (3)the establishment of web systems for efficient steering. These arrangements have supported an efficiently collaborative and reflective practice of “Manabing Support” .

【Key words】 school volunteer, Manabing Support, reflective practice